

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第1回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

商 業 簿 記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
不 渡 手 形	未 収 入 金	売 買 目 的 有 価 証 券	満 期 保 有 目 的 債 券
支 払 手 形	買 掛 金	未 払 配 当 金	資 本 金
資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
売 上	受 取 手 数 料	有 価 証 券 利 息	仕 入 割 引
仕 入	支 払 手 数 料	支 払 利 息	売 上 割 引
広 告 宣 伝 費	宮 崎 支 店	熊 本 支 店	本 店

1. 京都商事株式会社が発行した社債(額面総額¥10,000,000)を額面¥100につき¥98で×2年9月2日に買入れ、代金は証券会社への手数料¥25,000 および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率3.65%、利払日は6月末日と12月末日の年2回、満期日は×8年12月31日である。また、当社はこの社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年1回3月末日である。
2. 愛媛商事株式会社からの売掛金の決済のために受け取り、すでに四国銀行で割引に付していた、同社振出し、当社あての約束手形¥400,000が満期日に支払拒絶されたため、同銀行より償還請求を受け、小切手を振り出して決済した。また、満期日後の延滞利息¥1,000は現金で支払い、手形金額とともに愛媛商事株式会社に対して支払請求した。
3. 商品の引渡しから2週間以内に代金の決済を行った場合には3%の割引を行うという条件で商品¥150,000を掛けて売り渡していたが、商品の引渡し日から10日にあたる本日、割引額を控除した金額が得意先から当座預金口座に振り込まれていた。
4. 当社は、株主総会において、繰越利益剰余金からの配当¥1,000,000、別途積立金の積立て¥600,000および、会社法の定める必要額の利益準備金の積み立てを行う決議をした。なお、株主総会直前における株主資本の残高は、次の通りであった。

資 本 金	¥5,000,000	資 本 準 備 金	¥ 800,000	利 益 準 備 金	¥200,000
別 途 積 立 金	¥ 300,000	繰 越 利 益 剰 余 金	¥2,150,000		
5. 九州物産株式会社の宮崎支店は、宮崎支店負担の広告宣伝費¥30,000を熊本支店が立替払いした旨の連絡を本店から受けた。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。

第2問 (20点)

神奈川物産(株)が、決算日(×5年3月31日)に取引銀行より取り寄せた当座預金の残高証明書は、当社の当座預金出納帳の残高と一致していなかった。次の資料にもとづいて、下記の問に答えなさい。

資料 I	銀行の残高証明書の残高	¥ 760,000
	神奈川物産の当座預金出納帳残高	¥ 685,000

資料 II

- 得意先相模原商店に対する受取手形¥100,000 が期日に決済され取り立てられたが、その通知が当社に未達であった。
- 仕入先平塚商店に買掛金支払いのため小切手¥50,000 を振り出し記帳も行ったが、先方に未渡しであり、いまだ出納係の手許にあった。
- 送金手数料¥5,000 が当座預金口座から引き落とされていたが、当社では未記入であった。
- 得意先厚木商店より売掛金の回収として、同店振出しの小切手¥30,000 を受け取り、ただちに当座預金に預け入れたが、いまだ取り立てられていなかった。
- 仕入先藤沢商店に対する買掛金の支払いとして、小切手¥80,000 を振り出したが、未取付であった。
- 3月31日に現金¥120,000 を当座預金口座へ預け入れたが、銀行の営業時間終了後であったため、銀行は翌日の入金として処理していた。

問1 答案用紙の銀行勘定調整表を作成しなさい。なお、[]には、資料 II における番号を記入し、()には金額を記入すること。

問2 資料 II から判明する必要な決算整理仕訳をしなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。また、仕訳が不要の場合は、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

現	金	当 座 預 金	受 取 手 形	支 払 手 形
売	掛 金	買 掛 金	受 取 手 数 料	支 払 手 数 料

第3問 (20点)

次に示した静岡商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
403,900	現 金 預 金	
158,000	受 取 手 形	
378,000	売 掛 金	
149,000	売買目的有価証券	
92,000	繰 越 商 品	
85,000	仮 払 法 人 税 等	
2,000,000	建 物	
800,000	備 品	
1,500,000	土 地	
8,000	商 標 権	
97,000	満期保有目的債券	
	支 払 手 形	131,000
	買 掛 金	319,900
	借 入 金	1,000,000
	貸 倒 引 当 金	18,000
	建物減価償却累計額	480,000
	備品減価償却累計額	288,000
	資 本 金	2,500,000
	利 益 準 備 金	220,000
	繰越利益剰余金	98,000
	売 上	2,979,100
	有価証券利息	3,000
	受 取 配 当 金	18,000
	固定資産売却益	10,000
1,707,500	仕 入	
645,000	給 料	
9,600	支 払 保 険 料	
30,000	支 払 利 息	
2,000	火 災 損 失	
8,065,000		8,065,000

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

- 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - 以前に受け取り、銀行に取立て依頼していた得意先振出しの約束手形の代金¥23,000が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
 - 買掛金の支払いのために¥16,000の小切手を振り出し、当座預金の減少として記録していたが、仕入先にはまだ小切手を渡していなかった。
- 得意先が倒産したため、前期から繰り越された売掛金¥13,000が回収不能であることが判明した。
- 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法により行う。
- 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価	保有目的
A社株式	¥83,000	¥81,000	売 買 目 的
B社株式	¥66,000	¥69,000	売 買 目 的
C社社債	¥97,000	¥96,000	満期保有目的

なお、C社社債（額面総額¥100,000、償還日までの残余期間は当期を含めて3年間、利率年3%）は、2年前に取得したものであり、償却原価法（定額法）により評価する。

- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価の内訳科目として表示する。

帳簿棚卸高	数量	1,200個	原価	@ ¥80
実地棚卸高	数量	1,170個	うち	{ 1,150個の正味売却価額 @ ¥85 20個の正味売却価額 @ ¥30

なお、商品20個の時価の下落は品質低下を原因とするものである。

- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建物：耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%、定額法により計算する。

備品：償却率は20%として、定率法により計算する。
- 商標権は前々年度の期首に取得したものであり、償却期間10年の定額法で償却する。
- 支払保険料¥9,600は、当期の10月1日に向こう1年分（12か月分）の保険料を一括して支払ったものである。
- 税引前当期純利益の40%を法人税、住民税及び事業税として計上する。

工業簿記

第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次のデータにもとづいて、5月の仕掛品勘定および製品勘定を作成しなさい。

(1)

製造指図書 番号	直接材料消費量	直接作業時間	備 考
No.501	275 kg	250 時間	4/2 着手、4/20 完成、5/2 販売
No.502	70 kg (4月分) 200 kg (5月分)	60 時間 (4月分) 180 時間 (5月分)	4/22 着手、5/12 完成、5/19 販売
No.503	300 kg	260 時間	5/13 着手、5/25 完成、5/31 在庫
No.504	250 kg	220 時間	5/26 着手、5/31 仕掛

- (2) 直接材料の消費価格は@750 円/kg を用いており、直接工の消費賃率は1時間あたり 800 円であった。
- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として予定配賦を行っている。年間の製造間接費予算額は 7,200,000 円、年間の予定総直接作業時間は 8,000 時間である。

第5問 (20点)

製品 M を製造・販売する当社では、パーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。次の [資料] にもとづいて、以下の各問に答えなさい。

[資料]

1. 製品 M1 個あたりの標準原価

直接材料費	標準単価	500 円/kg	×	標準消費量	4 kg	=	2,000 円
直接労務費	標準賃率	800 円/時間	×	標準直接作業時間	2 時間	=	1,600 円
製造間接費	標準配賦率	900 円/時間	×	標準直接作業時間	2 時間	=	1,800 円
							<u>5,400 円</u>

2. 当月の生産量

月初仕掛品	100 個 (50%)
当月投入	1,200
合計	<u>1,300 個</u>
月末仕掛品	300 (80%)
完成品	<u>1,000 個</u>

材料はすべて工程の始点で投入している。

() 内は加工進捗度を示す。

3. 当月の実際発生額

直接材料費	502 円/kg (実際単価) × 4,950 kg (実際消費量) = 2,484,900 円
直接労務費	805 円/時間 (実際賃率) × 2,400 時間 (実際直接作業時間) = 1,932,000 円
製造間接費	2,200,000 円

4. 製造間接費変動予算

年間製造間接費予算額	26,460,000 円 (内訳: 変動費 11,760,000 円、固定費 14,700,000 円)
年間の正常直接作業時間	29,400 時間

問1 答案用紙の仕掛品勘定を作成しなさい。

問2 直接材料費総差異及びその内訳を答えなさい。なお、不利差異か有利差異かも答えること(以下同様)。

問3 直接労務費総差異及びその内訳を答えなさい。

問4 製造間接費総差異及びその内訳を答えなさい。なお、能率差異は標準配賦率を用いて計算すること。